

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	真岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入歳出差引	2,270,783	2,263,232	(※1)	(91.6)	(92.3)			
人口	22年国調(人)	82,289	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-7,972	-371,370	公債費負担比率	10.9	11.0				
	17年国調(人)	83,002			過疎	×	積立金	101,644	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.9			山振	×	繰上償還金	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	81,311	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	16,642	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	78,359	第1次	4,529	5,138	指数表選定	○	実質単年度収支	93,672	-86,683	実質公債費比率	5.9	7.1			
	26.01.01(人)	81,364		10.8	11.6			基準財政収入額	10,067,260	10,293,019	将来負担比率	3.5	10.1			
	うち日本人(人)	78,416	第2次	16,568	17,639			基準財政需要額	12,310,070	12,337,384	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.1		39.5	40.0			標準税収入額等	12,935,842	13,277,770						
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	20,826	20,981			経常経費充当一般財源等	15,150,318	14,765,682						
面積(km ²)	167.34	49.7		47.5			歳入一般財源等	21,308,671	22,613,164							
人口密度(人/km ²)	492															
世帯数(世帯)	27,577															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,511,820	23,949,000					
	市区町村長	1	10,150		一般職員	400	1,319,600	3,299	うち公的資金	18,556,005	18,462,956					
	副市区町村長	1	8,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,514,700	952,540					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	29	89,465	3,085	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,300		教育公務員	11	44,242	4,022	土地開発基金現在高	300,000	300,000					
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,963,068	2,861,424					
	議会議員	26	4,050		合計	411	1,363,842	3,318	積立金現在高	323,824	322,824					
					ラスパイレシ指数				99.1	減債基金	5,571,000	5,613,293				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 真岡市農業公社						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(19) もおか鬼怒公園開発						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) インターチェンジ周辺開発事業特別会計		(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 真岡市土地開発公社	○					
								(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21) 真岡鐵道						
								(13) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)								
								(14) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)								
								(15) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)								
								(16) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)								
								(17) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,565,799	37.7	11,860,984	71.7	普通税	11,855,154	94.3	189,074
地方譲与税	397,082	1.2	397,082	2.4	法定普通税	11,855,154	94.3	189,074
利子割交付金	16,202	0.0	16,202	0.1	市町村民税	4,877,835	38.8	189,074
配当割交付金	67,640	0.2	67,640	0.4	個人均等割	134,913	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	36,943	0.1	36,943	0.2	所得割	3,593,970	28.6	-
地方消費税交付金	995,197	3.0	995,197	6.0	法人均等割	286,336	2.3	47,614
ゴルフ場利用税交付金	27,017	0.1	27,017	0.2	法人税割	862,616	6.9	141,460
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,134,437	48.8	-
自動車取得税交付金	61,144	0.2	61,144	0.4	うち純固定資産税	6,132,649	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,180	1.3	-
地方特例交付金	51,330	0.2	51,330	0.3	市町村たばこ税	673,702	5.4	-
地方交付税	3,786,802	11.4	2,971,455	18.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,971,455	8.9	2,971,455	18.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	633,349	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	181,998	0.5	-	-	目的税	710,645	5.7	-
(一般財源計)	18,005,156	54.0	16,484,994	99.7	法定目的税	710,645	5.7	-
交通安全対策特別交付金	10,477	0.0	10,477	0.1	入湯税	5,830	0.0	-
分担金・負担金	296,331	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	300,645	0.9	39,040	0.2	都市計画税	704,815	5.6	-
手数料	172,785	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,096,642	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,995,656	6.0	-	-	合計	12,565,799	100.0	189,074
財産収入	55,408	0.2	-	-				
寄附金	3,442	0.0	-	-				
繰入金	467,719	1.4	-	-				
繰越金	2,263,232	6.8	-	-				
諸収入	3,006,006	9.0	1,631	0.0				
地方債	2,677,200	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.0	-	-				
歳入合計	33,350,699	100.0	16,536,142	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.1	90.6	97.7	89.6
(%)	年	98.0	91.3	97.7	90.0
		98.0	89.4	97.4	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,292,896	実質収支	193,688
下水道	1,098,311	再差引収支	133,733
上水道	264,570	加入世帯数(世帯)	12,672
市場	6,686	被保険者数(人)	24,047
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	511,202	1人当り	98
その他	1,412,127	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	98
		保険給付費	241

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	326,652	1.1	-	326,652	
総務費	4,300,280	13.8	182,149	2,893,217	
民生費	9,055,857	29.1	165,447	4,294,685	
衛生費	2,095,539	6.7	276,721	1,748,803	
労働費	46,449	0.1	1,953	7,814	
農林水産業費	1,388,052	4.5	135,365	942,009	
商工費	1,372,802	4.4	221,585	447,122	
土木費	4,786,536	15.4	2,318,008	2,578,077	
消防費	978,000	3.1	30,711	953,430	
教育費	4,346,885	14.0	1,879,555	2,526,091	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,382,864	7.7	-	2,319,988	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,079,916	100.0	5,211,494	19,037,888	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,970,077	38.5	7,632,986	7,612,019	43.4
人件費	3,937,130	12.7	3,651,672	3,651,179	20.8
うち職員給	2,532,534	8.1	2,261,378	-	-
扶助費	5,650,538	18.2	1,661,781	1,641,307	9.4
公債費	2,382,409	7.7	2,319,533	2,319,533	13.2
元利償還金	2,382,409	7.7	2,319,533	2,319,533	13.2
内 うち元金	2,114,380	6.8	2,060,051	2,060,051	11.7
訳 うち利子	268,029	0.9	259,482	259,482	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,898,345	44.7	9,640,776	7,538,299	43.0
物件費	3,753,706	12.1	3,152,983	2,935,223	16.7
維持補修費	219,996	0.7	199,032	199,032	1.1
補助費等	3,625,620	11.7	3,066,090	2,055,259	11.7
うち一部事務組合負担金	1,368,194	4.4	1,367,194	1,062,005	6.1
繰出金	3,028,326	9.7	2,702,162	2,348,655	13.4
積立金	493,037	1.6	476,523	-	-
投資・出資金・貸付金	2,777,660	8.9	43,986	130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,211,494	16.8	1,764,126	-	-
うち人件費	40,954	0.1	40,954	-	-
普通建設事業費	5,211,494	16.8	1,764,126	-	-
うち補助	1,820,723	5.9	62,341	-	-
うち単独	3,297,448	10.6	1,676,464	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,079,916	100.0	19,037,888	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

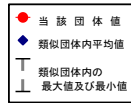
平成26年度 栃木県真岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,566	31,296	2,271	1,770	568	24,682	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

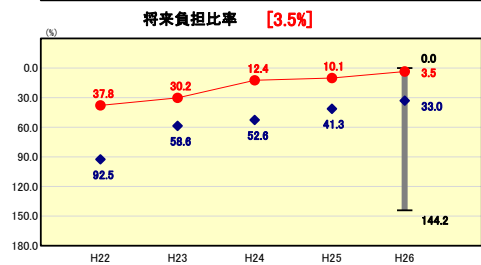
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,311人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,359人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	167.34km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	33,350,699千円	将来負担比率	3.5%
歳出総額	31,079,916千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	1,770,434千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	17,488,731千円		
地方債現在高	24,511,820千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

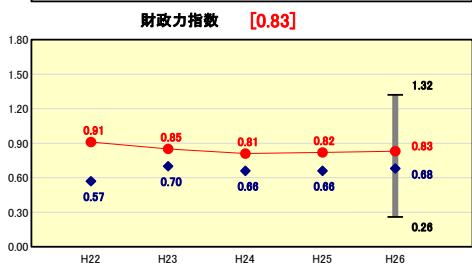
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

庁舎建設のための基金の積み立てなどにより、昨年度に比べ6.6ポイント減少し、健全な状態である。今後は、大規模事業の実施が予定されており、市債の増加、基金の取り崩しが予想されるため、各事業の必要性、優先性を十分検討し事業の適正な執行に努める。

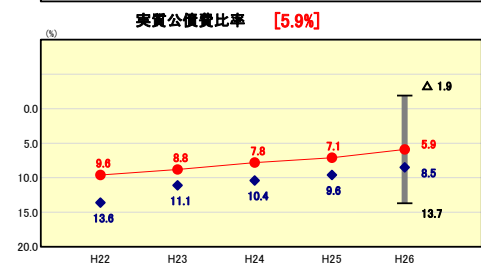
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年と同程度の水準となり、全国平均、県平均を上回っている。今後とも、市税の徴収率向上や企業誘致に取り組み、財政基盤の強化に努める。

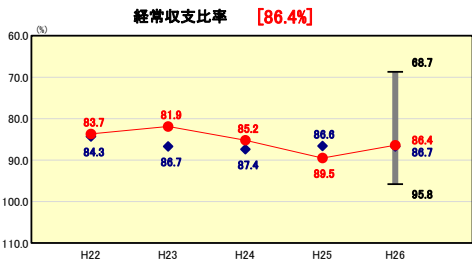
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

市債発行額の抑制により比率は減少傾向にある。今後も、事業の適正な執行により市債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。

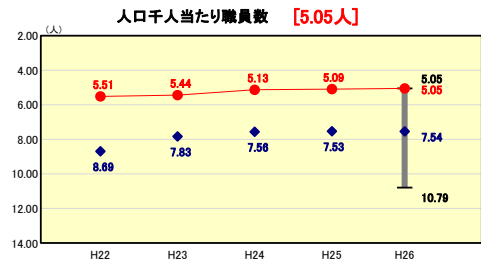
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入において扶助費などの義務的経費は増加しているものの、市税の増収等により前年度に比べ3.1ポイント増加し、類似団体の平均値と同水準となっている。今後、事務事業の見直し等による歳出削減を行うとともに、市税等の歳入の確保に努める。

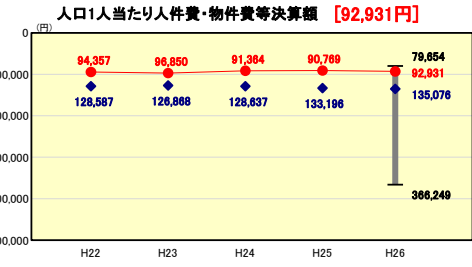
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体中最も少ない職員数となっており、今後も定員の適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。

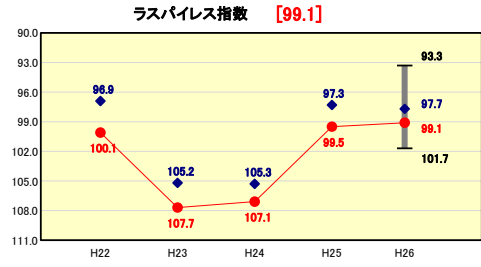
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理の徹底などにより、人件費が抑制されており、類似団体中3位となっている。今後もこの水準を維持するため職員の定員適正化計画の推進を図るとともに、事務的経費及び公共施設等の管理経費の節減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

前年度に比べ0.4ポイント減少したものの、類似団体中高い水準にある。今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当などの適正化に努めていく。

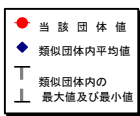
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県真岡市

経常収支比率の分析

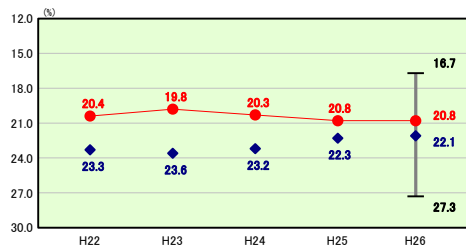
人口	81,311	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	78,359	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	167.34	km ²	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	33,350,699	千円	得米負担比率	3.5	%
歳出総額	31,079,916	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実収収支	1,770,434	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	17,488,731	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

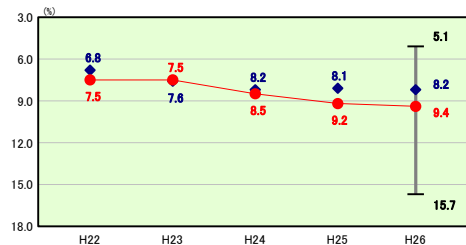
類似団体内順位 11/40 全国平均 23.8 栃木県平均 25.8



人件費の分析値
人件費の比率は類似団体中では低い水準にあるが、今後とも人件費関係経費の適正化に努めていく。

扶助費

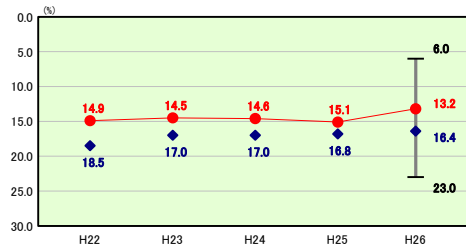
類似団体内順位 30/40 全国平均 11.7 栃木県平均 10.5



扶助費の分析値
扶助費の比率は、生活保護費や障がい者福祉費などの増加により増加傾向にある。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく。

公債費

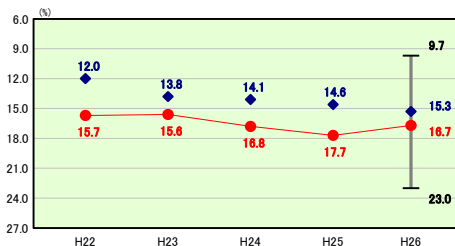
類似団体内順位 6/40 全国平均 18.2 栃木県平均 15.7



公債費の分析値
市債発行額の抑制に努めてきたことから、類似団体の中でも公債費の比率は低い水準にある。今後、大規模事業の実施も予定されており、市債発行額が増加することが見込まれるため、公債費の増加により財政を圧迫することのないよう適正な事業執行に努める。

物件費

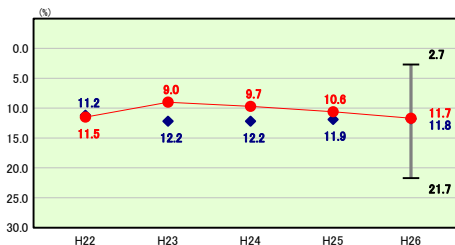
類似団体内順位 27/40 全国平均 14.3 栃木県平均 15.8



物件費の分析値
物件費の比率は前年度と比較し、1.0ポイント減少しているが、類似団体の中で高い水準にある。施設の老朽化に伴い維持管理費は増加傾向にあるが、今後、予算編成において従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費、施設の維持管理費のさらなる削減に取り組む。

補助費等

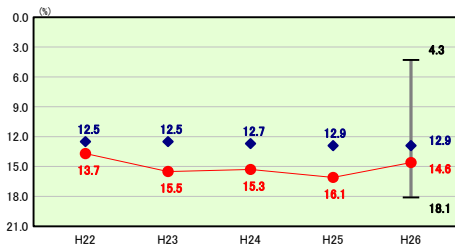
類似団体内順位 18/40 全国平均 10.1 栃木県平均 8.6



補助費等の分析値
補助費の比率は増加傾向にあり、類似団体の平均値と同程度の水準となっている。各種団体への補助金や交付金についてはこれまで通り3年に一度の見直しを行い、事業の目的、効果を総合的に判断し縮減に努める。

その他

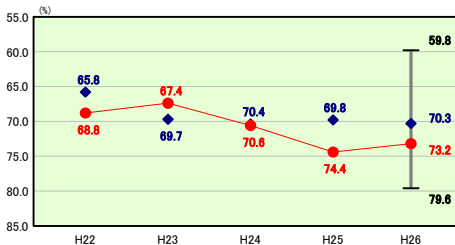
類似団体内順位 28/40 全国平均 13.2 栃木県平均 13.5



その他の分析値
その他の比率については、他会計への繰出金が大ウエイトを占めているおり、前年度と比べ1.5ポイント減少しているものの類似団体のなかでも高い水準にある。各会計の経費削減と、経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 28/40 全国平均 73.1 栃木県平均 74.2



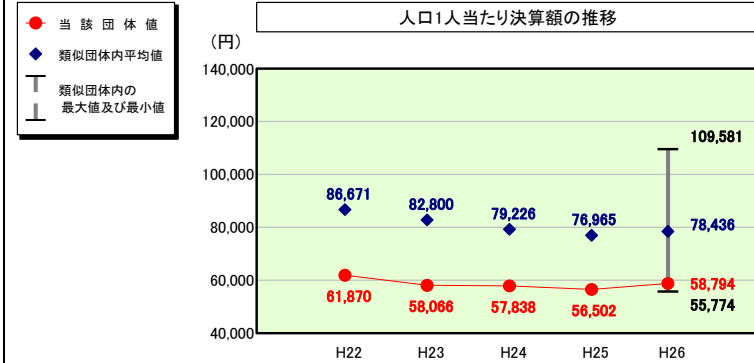
公債費以外の分析値
公債費以外の比率は類似団体中高い水準にある。今後も、事業の必要性、優先性を十分に検討し、財政負担に留意した予算執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県真岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



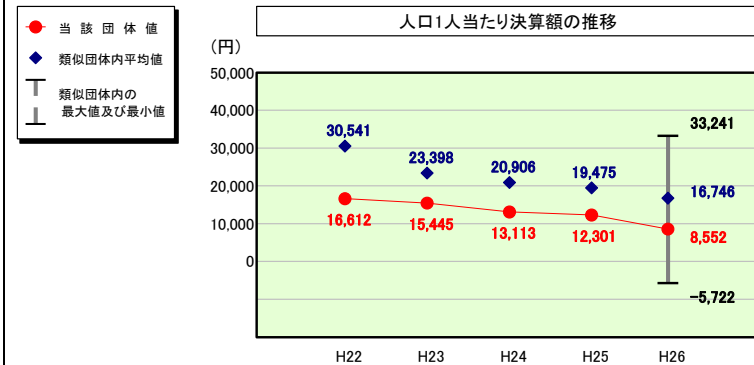
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,937,130	48,421	66,168	▲26.8
賃金(物件費)	389,369	4,789	6,044	▲20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	604,711	7,437	8,094	▲8.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,909	2,508	2,447	2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,954	504	1,555	▲67.6
▲退職金	▲395,458	▲4,864	▲6,706	▲27.5
合計	4,780,615	58,794	78,436	▲25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.05	7.54	▲2.49
ラスパイレース指数	99.1	97.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

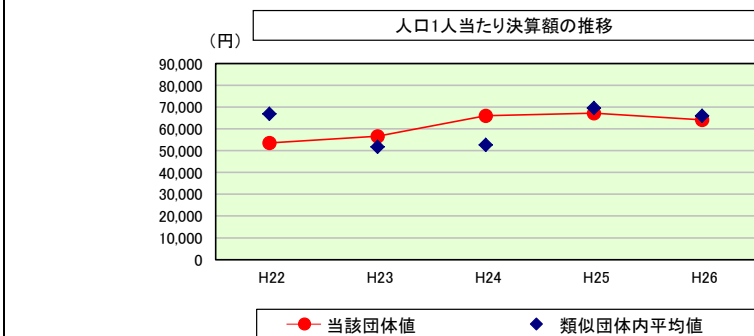


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,292,409	28,193	44,718	▲37.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	615	82	650.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,116,658	13,733	14,132	▲2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,621	315	2,847	▲88.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,088	247	1,186	▲79.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲463,342	▲5,698	▲4,508	26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,346,052	▲28,853	▲41,714	▲30.8
合計	695,382	8,552	16,746	▲48.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

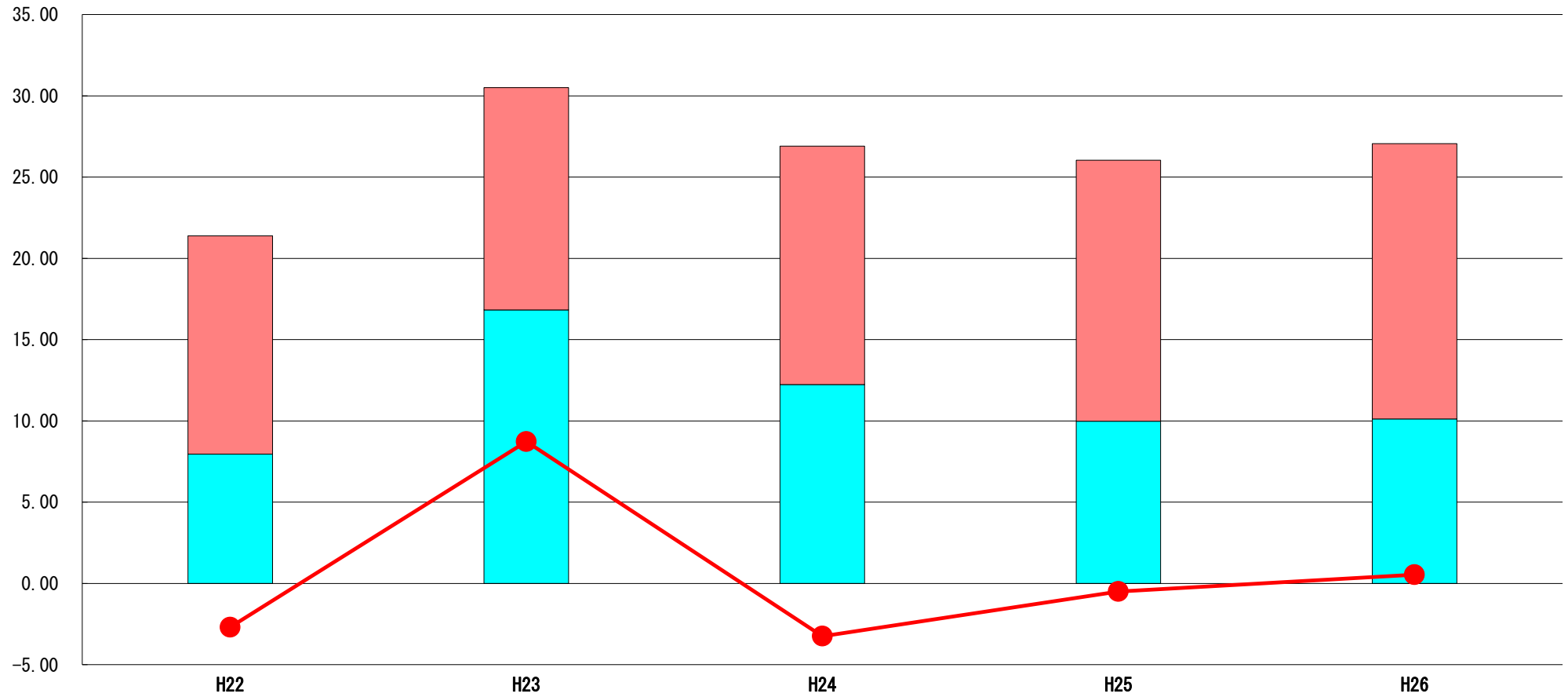
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,248,019	53,526	14.0	66,876	▲5.5	19.5
うち単独分	2,938,326	37,023	▲2.6	36,310	▲11.2	8.6
H23	4,463,362	56,585	5.7	51,704	▲22.7	28.4
うち単独分	2,804,357	35,553	▲4.0	26,896	▲25.9	21.9
H24	5,373,925	65,943	16.5	52,678	1.9	14.6
うち単独分	4,092,519	50,219	41.3	30,185	12.2	29.1
H25	5,461,366	67,123	1.8	69,560	32.0	▲30.2
うち単独分	3,134,018	38,518	▲23.3	35,305	17.0	▲40.3
H26	5,211,494	64,093	▲4.5	65,988	▲5.1	0.6
うち単独分	3,297,448	40,554	5.3	36,473	3.3	2.0
過去5年間平均	4,951,633	61,454	6.7	61,361	0.1	6.6
うち単独分	3,253,334	40,373	3.3	33,034	▲0.9	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.43	13.68	14.67	16.06	16.94
 実質収支額		7.95	16.82	12.24	9.98	10.12
 実質単年度収支		▲ 2.69	8.73	▲ 3.24	▲ 0.49	0.54

分析欄

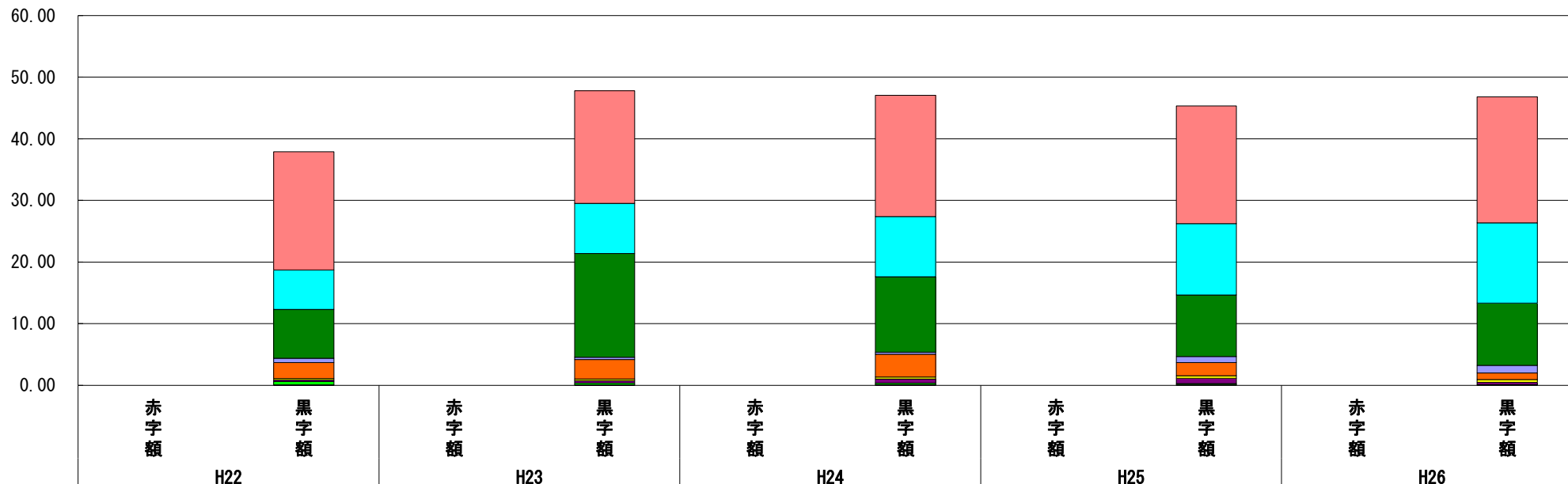
扶助費など義務的経費の増加はあるものの、市税の増収等により、実施収支は前年度と同程度の水準となっている。今後も、市税など歳入の確保と事務事業の見直し等に積極的に取り組み。健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		19.20	18.29	19.69	19.12	20.47
水道事業会計		6.39	8.14	9.77	11.57	13.01
一般会計		7.95	16.82	12.24	9.98	10.12
公共下水道事業特別会計		0.70	0.38	0.35	1.01	1.21
国民健康保険特別会計		2.57	3.17	3.67	2.14	1.10
後期高齢者医療特別会計		0.25	0.27	0.34	0.39	0.43
介護保険特別会計		0.25	0.40	0.66	0.86	0.36
農業集落排水事業特別会計		0.52	0.28	0.26	0.19	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.06	0.09	0.09	-

分析欄

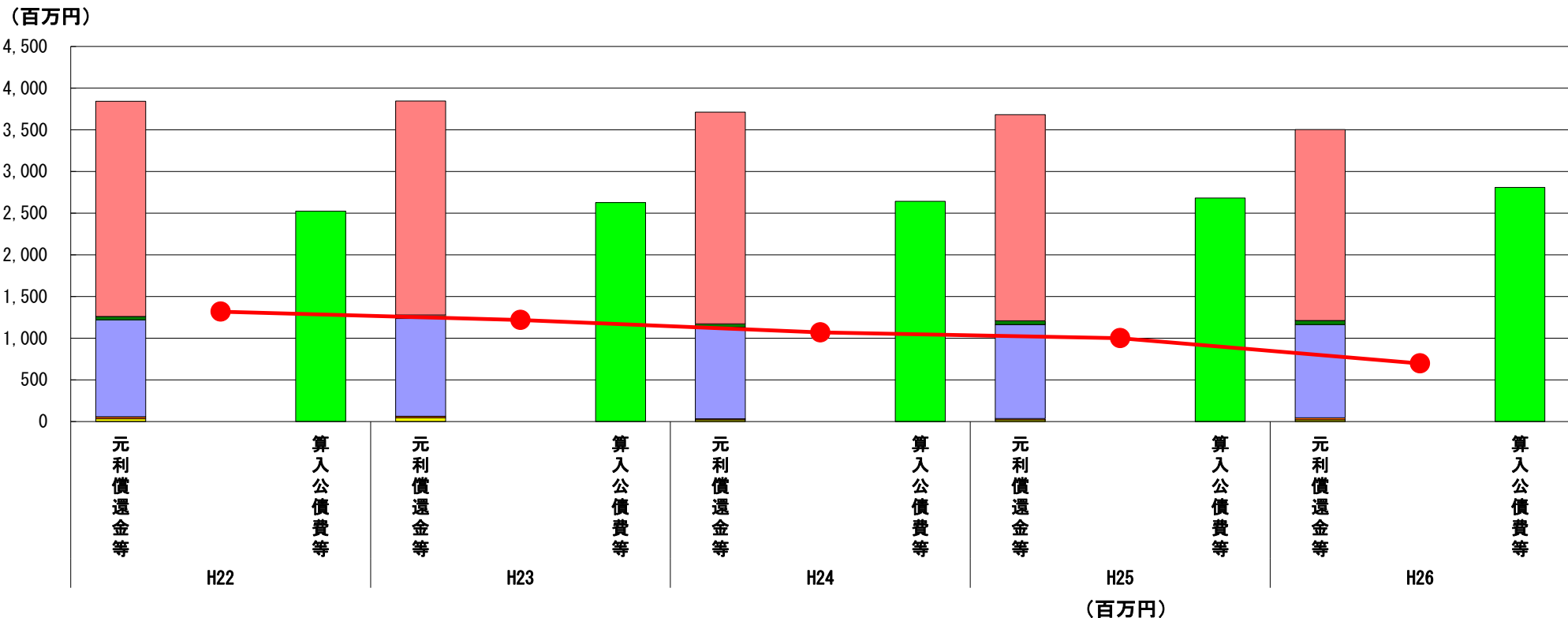
連結実質赤字比率については、各会計とも赤字は発生していない。水道事業会計については、増加傾向にあり、その他の会計は概ね同程度で推移している。インターチェンジ周辺開発事業特別会計については、実質収支に土地収入見込額を加え算出するため、黒字額が多くなっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県真岡市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,583	2,568	2,540	2,474	2,292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40	43	42	46	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,162	1,172	1,096	1,127	1,117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	18	14	16	26
	債務負担行為に基づく支出額		33	46	20	20	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,524	2,628	2,643	2,683	2,809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,319	1,219	1,069	1,000	696

分析欄

近年、市債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。今後、庁舎建設などの大規模事業が予定されており、比率の上昇が予想されるため、事業の緊急性・優先性を精査し、市債の発行抑制に努める。

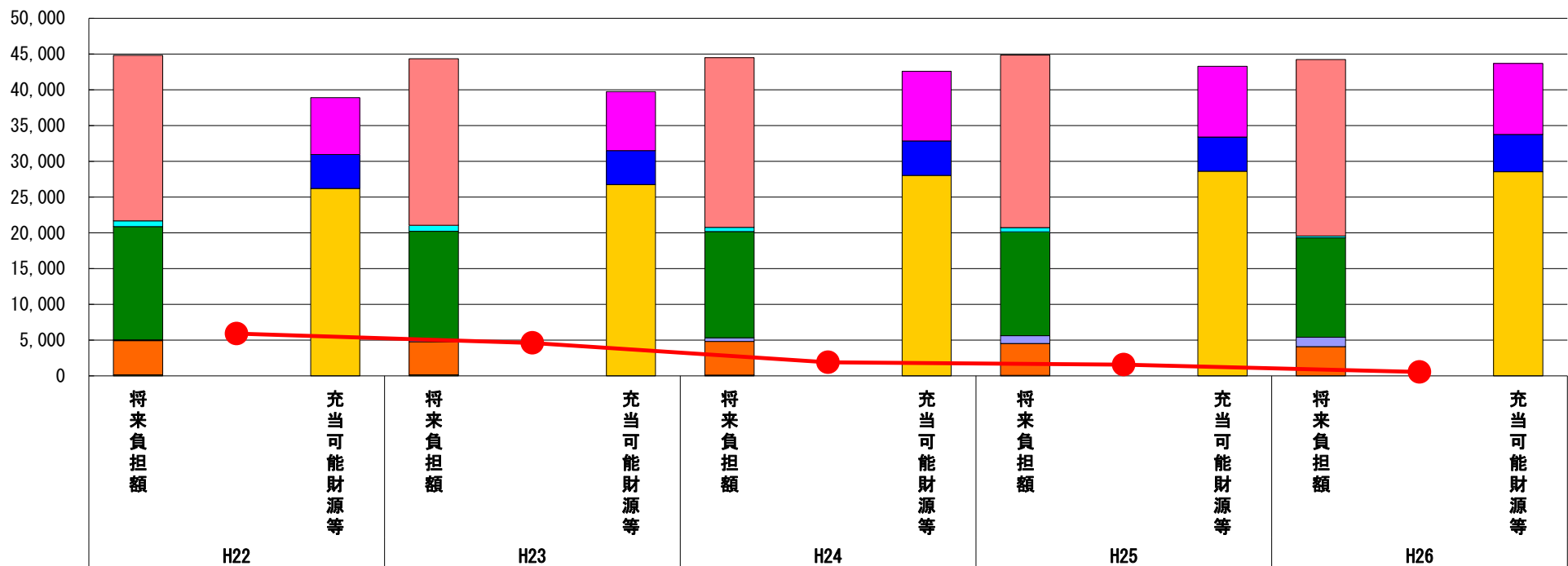
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県真岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,116	23,287	23,742	24,129	24,682
	債務負担行為に基づく支出予定額		819	828	582	576	221
	公営企業債等繰入金見込額		15,833	15,164	14,850	14,535	13,906
	組合等負担等見込額		105	293	505	1,078	1,328
	退職手当負担見込額		4,785	4,636	4,687	4,449	4,073
	設立法人等の負債額等負担見込額		136	135	125	95	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,953	8,247	9,734	9,878	9,951
	充当可能特定歳入		4,717	4,744	4,832	4,793	5,201
	基準財政需要額算入見込額		26,211	26,741	28,013	28,609	28,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,912	4,610	1,911	1,582	538

分析欄

市債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にある。公営企業債繰入金見込額及び組合等負担見込額も引き続き減少していく見込みである。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位であり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積み立てを実施しており、現時点では、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、庁舎建設などの大規模事業の実施に伴い、市債の増加や基金の取り崩しが予想され、比率が大きく上昇することが考えられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。